

エンゲル係数の眩惑

中 川 孝 史

I 問題点

本年6, 7, 8の3か月100人(100世帯)の学生生徒について家計調査を行った。無記名によったので家計内容の記載については信頼をおけるものと信ずる。しかもその100世帯のうち一部の記載不備や欠除のものを除外して結局23世帯に圧縮してその内容を検討する。

第一表

世帯 番号	項目 総収入	総支出	食料費	被服費	貯蓄	嗜好, 娯楽費	モンゲ ル係数	家族構成		
								男	女	18才 まで
1	26,335	21,901	9,657	500	200	961	44	3	3	0
2	14,253	32,619	11,603	710	0	530	35	3	2	1
3	35,298	33,299	8,488	2,360	1,090	1,120	22	2	2	1
4	32,500	28,723	10,210	4,390	0	2,100	35	2	2	1
5	56,240	36,926	9,450	1,771	1,880	2,320	26	0	1	1
6	66,680	47,661	7,156	9,405	2,680	1,115	15	0	1	1
7	37,000	25,874	9,889	670	0	2,830	35	2	5	5
8	36,000	28,820	11,044	3,751	0	1,449	38	2	5	4
9	35,100	22,776	7,010	4,080	0	1,435	31	1	3	1
10	31,000	28,122	8,687	2,690	1,500	2,820	31	2	0	1
11	29,704	27,704	9,176	3,333	1,520	3,510	33	1	2	0
12	35,347	19,102	7,657	1,355	1,540	400	40	1	2	2
13	31,350	18,167	9,308	220	804	510	51	1	2	2
14	17,870	14,703	4,444	1,115	1,104	0	30	2	2	0
15	22,395	24,799	7,916	2,530	0	0	32	3	2	0
16	30,000	21,319	9,938	1,980	2,080	300	46	1	1	3
17	20,600	14,008	6,098	0	4,275	0	43	2	1	3
18	55,000	31,740	8,904	3,552	0	2,250	25	1	1	3
19	42,850	28,426	4,841	5,710	2,000	1,430	19	1	1	2

20	41,536	39,923	5,283	8,085	2,700	2,120	13	1	1	2
21	30,999	25,999	10,393	1,460	3,420	1,200	40	1	2	2
22	80,000	58,988	11,192	3,640	16,000	590	20	5	2	4
23	30,402	29,402	9,521	3,333	4,500	730	34	1	1	4

表中の数字は3か月の算術平均である、なお賞与、配当等の臨時的のものは収入から除外した。

第二表

費目	世帯人員				
	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
食料費	2,930 ^円	5,450 ^円	7,550 ^円	9,220 ^円	10,480 ^円
被服費	650	1,150	1,510	1,510	1,780
住居光熱費	950	1,480	1,700	1,700	1,750
雑費	1,540	2,790	3,750	3,750	4,800
合計	6,070	10,870	14,510	14,510	18,810

人事院昭和29年都市家計調査(東京都)

第2表は家族構成人員数による支出費目の内訳で、絶対厳正な数字とは考えられぬが、この表を目やすとして23世帯の支出内容のエンゲル係数(Engel coefficient)に関係ある食料費を両表(第1・2表)の同一家族構成数の部分を比較すると23世帯中4世帯が第二表の食料費を上廻っていることがわかる。第2表の数字は昭和29年のものであるから第一表調査時の昭和31年6月とでは物価変動が考えられるが消費者物価指数(全国28都市平均・総理府統計局)食品のみの変化は29年119・0、30年115・4、31年6月118・7で、ほとんど大した変化はないから第1表の食料費に対する支出は、きわめて低額であって、これに比べて貯蓄と嗜好、娯楽の費目が割合に高いことが目立つ。従って総支出と食料費の関係によるエンゲル係数は極めて低く係数の現わす字面だけを見ると実に豊かな家計の如く眩惑される、これ等は市井の庶民生活の一部の窓をのぞいたにすぎないが国民のエンゲル係数として現われるものが戦前の数字に近い或は戦前の数字を上廻っているといわれるが実生活において食料費がおそろしいほど切り詰められて他の生活費目に盛られていることが推察される。健全

な労働力の再生産、家族構成員の栄養保健の点に如何なる影響をもたらすか問題である。

II 比較考察

我国約1,700万世帯、約8,800万人に対して生活保護を受けている世帯数は4%、人口数にして2.2%に当る。更にこのような扶助を受けているものの外保護基準⁽¹⁾の大体一割増の生活水準の生活を営むものは253万世帯、1,170万人と推計⁽²⁾されている。これを全国民の世帯数と人口数とに対比すると、世帯数は15%、人口数は13%に当り、これを三角形の底辺として積み重ねられたのが吾々庶民の生活実態である。吾々の所得や消費水準(第3表)は全国民を平均すると漸く戦前の水準に近いといわれているが、それは国民の所得や消費水準を平均すると戦前水準に近いという意味で、戦後しきりに問題にされているエンゲル係数の読み方について、数字面のみを見て、よって来る素因は看過されがちである。各関係庁等の発表によるエンゲル係数をみて庶民は現実の日常生活をかえりみて係数の示す字面と現実とがあまりにも離れていることに茫然とする。

たとえ係数の取り方の素材がモード (Mode) であるとしても、その群の平

第三表

年次	総額	食料費	被服費	光熱費	住居費	雑費	エンゲル係数
	円	円	円	円	円	円	
大正 15年							32.66
昭和 7年							39.76
昭和 9—11年	101,12	39,5	12,2	18,8	4,7	24,8	39.5
昭和13—14年	100,以上	36,0	11,0	5,0	16,0	32,0	36.9
昭和 23年	8780	5302	993	392	363	1725	60.4
昭和 25年	11980	6880	1473	596	547	2484	57.4
昭和 27年	17833	9134	2579	982	866	4277	51.2
昭和 29年	22654	11532	2729	1225	1200	5968	50.9
昭和 30年	23497	11448	2821	1237	1335	6626	48.7

大正15年昭和7年のエンゲル係数は小倉金之助「家計の数学」昭和9—11年の数字は森耕二郎「生活水準」昭和13—14年の数字は内閣統計局昭和23年以後は総理府統計局「戦後10年の家計」による全国28都市の全世帯平均1か月の消費支出額。

均であるし、全国民の所得や消費水準を平均すると、漸く戦前の水準に近接しているということ、現実の生活はこのような算術平均では現わしきれない不平等がある。平均はしばしば現実をかくしてしまう。平均した数字が実践的な意味をもつのは所得分配の不平等が無くなったと仮定した場合妥当する一つの構想図である。

国民生活の程度が戦争当初から約20年の空白を取りもどし、漸く戦前の水準にもどったとしても、所得や消費の内容は国際的に見て依然として低水準にある。これを大ざっぱであるが第4表は現実に近いことをあらわしている。

第四表

順位	国名	1人当り 国民所得 ドル	順位	国名	1人当り 国民所得 ドル
1	アメリカ	1,928	19	ヴェネズエラ	414
2	カナダ	1,317	20	パナマ	360
3	ニュージーランド	1,018	21	オーストリア	347
4	スイス	1,012	22	英領ギアナ	340
5	スウェーデン	1,006	23	キューバ	338
6	オーストラリア	945	24	イタリア	299
7	ルクセンブルグ	913	25	アルゼンチン	289
8	イギリス	816	26	西アフリカ連邦	272
9	デンマーク	772	27	チエッコ	258
10	ノルウェー	715	28	スペイン	223
11	フランス	699	29	ホンコン	214
12	ベルギー	678	30	チリ	211
13	フィンランド	642	31	日本	188
14	西ドイツ	505	32	ドミニカ	188
15	オランダ	489	33	ガテマラ	186
16	ポルトリコ	437	34	ポルトガル	186
17	アイルランド	422	35	ギリシャ	176
18	イスラエル	417			

国連国民所得統計(1954年)を替相場でドル換算した。単位ドル国民所得順位36位以下は省略した。

1953年の各国民所得総額をみると、その国の経済力の大きさを反映している。

が、この点では第1位はアメリカで日本の場合は国民総所得からいえば第7位という高いところにあつて経済力も大きいが、人口の膨大なことによつて国民一人当りを平均すると、実に貧困な数字となる。生産力が発展し、国民所得が向上して賃金水準が多少増したとしても、生活水準が大して好転するものでないことは吾々の経験が示している。

ここで昭和27年大蔵省給与所得階級別調査(第5表)をみると、所得階級年額20万円以下の階層は全体の69.7%で、50万円以上の階層は全体の1.85%であり、30万円以上を含めて10.1%である。第5表でみると全体の7.5%が全所得金額の23.4%で年所得20万円未満の階層の数は全体の約8割に達しているがその所得は53.6%と全所得の大体半ばにすぎない。年所得12万円以下の階層では全体の半ばを超える。これ等多数階層の1年の所得は全体の4分の1強にすぎない。これによつてみれば低所得者階層が我國民の大部分を占めている事実を知る。殊に納税圏内に入らない極めて低所得の貧困階層を含めればこの階層の数字が、ふくれ上ることは想像に難くない。

第五表

所得階級	人員	所得金額
200万円以上	0.01	0.32
100 〃	0.07	0.52
70 〃	0.39	1.92
50 〃	1.38	4.58
30 〃	8.25	17.42
20 〃	20.19	27.99
15 〃	14.74	14.64
10 〃	27.06	19.73
5 〃	27.90	12.88
5万円以下	—	—

給与所得階級別百分比、大蔵省主税局昭和28年3月調査

III 考察結果

家庭生活のうちでも食生活は重要な部分を占める。食生活は歴史的にも平面的にも千差万別である。然し食料費を含めて生活費の意義は労働力再生産のためのものでなくてはならぬ。生理学者と化学者によつては栄養摂取量が性別、年令、労働の程度によつて如何なる栄養素を如何ほど摂るべきかについて多少の相違はあるとしてもそれぞれの必要栄養を摂るための合理的献立を作成されているからその献立に対する飲食物費は算出される。エンゲルはマイネルト⁽³⁾(Dr. E. Meinert)の研究を重視し人間を一つの単位で表わした。即ち人間の

年齢、身長、体重の変化に基づき年齢による単位表を作成しこの単位をケット (Quête) 単位と称した。この方法によってあるべき最低限の生活費を示したのは最も科学的であり理論的である。第一表にあらわれた食料費の実態が必然的におそらく「あるべき」数字でないことは明である。即ち

$$E = \frac{\sum P_f Q_f}{C} \quad (4)$$

上式に於て $\sum P_f Q_f$ があるべき数字を超越して小である結果エンゲル係数は豊かな数字があらわれて上位の生活であるかの如く眩惑される。係数の示す意味はその時その処における生活内容の相違により異なることがわかる。第1表の世帯番号4, 9. の如きは所謂エンゲル法則の逆現象が現われている。アレン⁽⁵⁾ (R. G. D. Allen) ボウレー (A. L. Bowley) 両氏がエンゲル法則が妥当するのは一定条件即ち家計がホモジニアスな状態にあることが必要でその条件が満たされない時には妥当しないことを認めている。第一表の世帯番号1から23までの大多数の世帯はそれぞれ特有な生活構造における最低生活費であろうが特に飲食物費の圧縮が目立っている。第一表においても最近一般の傾向といわれる如く被服・嗜好娯楽の費目がいずれも大きく増加を示している。消費全体の増加をみるとき飲食費の如き消費財よりも家具什器、被服の如き耐久的な費目への支出が向けられているのは事実である。エンゲルやラウンツリー⁽⁶⁾ (B. S. Rowntree) の算出したものが最低再生産費であるのに対して現実に行われているのは最低生活費である。従って最低再生産費と最低生活費とはおのずから違ったものである。第1表の世帯番号1から23(4, 9, を除く)の食料費は、おそらく最低再生産飲食費を割った部分が貯蓄、被服、娯楽等にむけられている。そして現在の社会状態から推察しても庶民の生活態様がこの傾向を帯びている。従って総合的に現われたエンゲル係数のみを見て個々の生活内容の向上を決定するのは速断であるし危険である。我々はエンゲル係数の眩惑から眼を背けねばならない。

(昭和31年6月30日)

1 昭和29年3月当時の保護基準は標準世帯男63才。女33才。男8才。女5才。男

零才。5人家族に対し一級地甲1か月8002円5級地5601円。

2 昭和28年3月厚生省調査。

3 **Wie nährt man sich gut und billig?**

4 C =生計費, P_f =飲食用生活資料の購入価格, Q_f =飲食用生活資料の必要量, E =エンゲル係数(一部物量方式による算式)

5 **Family expenditure.**

6 **Poverty—A study of town life.**